

# ◆農地法第4・5条許可◆

所有農地（4条）または売買・賃借する農地（5条）を農地以外（住宅用地など）として利用するための申請です。

確認	提出書類	発行機関等	提出部数	備考
	許可申請書		1	申請書提出時に本人確認書類をご提示ください。（運転免許証等）
	全部事項証明書（申請前3ヶ月以内の証明）	法務局	1	原本
	位置図（縮尺1／50,000～1／10,000程度）		1	
	案内図（申請地の附近の状況を表示する住宅地図等）		1	墓地等の移転を伴う物件の場合は、移転元の位置も記載
	公図または14条地図（申請前3ヶ月以内のも） 隣接地の地目・所有者及び耕作者を記載	法務局	1	原本
	申請地の全てに関する標準的な建物の面積、位置、用排水施設その他の施設の位置を表示する図面		1	
	売買契約書 農地転用事業者と土地購入者との間における売買契約の一般的な契約書案		1	
	申請地において販売できなかった残余地がある場合に農地転用事業者が自ら住宅を建設することを約する書面		1	
	事業計画期間内の具体的なスケジュール案		1	申請書内の「(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」を補完する資料としてご提出をお願いします。
	横断図面・縦断図面 周辺土地と高低差がある場合など		1	必要な場合、求めることがあります。
	農業委員現地確認書 地元農業委員・推進委員へ申請内容を説明の上、現地確認を行うものです。		1	1,000㎡以上の転用の場合は、2名の農業委員・推進委員の確認が必要です。
	申請者連絡票		1	
	同意書 申請地が共有名義である場合、耕作権・抵当権・仮登記等が設定されている場合など		1	
	資金証明（残高証明・融資予定証明・通帳の写しなど）	金融機関等	1	農地転用事業者が自ら住宅を建設することになった場合において必要となるものを含む（建売に必要な資金を証するもの）。
	法人全部事項証明書・定款（法人の場合）	法務局	1	原本
	戸籍の附票（現住所と全部事項証明書記載住所が異なる場合）	市役所窓口	1	原本
	相続関係を証する書面 ・相続関係図 ・遺産分割協議書 ・戸籍謄本 ・特別受益証明 等 全部事項証明書記載の所有者が死亡している場合（相続等の登記が未了など）		1	原本確認後、複写の上、原本を返却することもできます。 ※原則、相続登記後の所有者より申請を行ってください。
	委任状（未成年者の親権者・成年後見人の後見人等（法定代理人）の申請や、行政書士の代理申請など）		1	
	委任状（申請書を代理の者が提出する場合）		1	提出時に受任者の本人確認ができる書類の提示が必要です。
	他法令の許認可等 ・土地計画法 開発許可 ・森林法 林地開発許可 ・採石法 岩石採取計画認可 ・砂利採取法 砂利採取法の採取計画 ・墓地、埋葬に関する許可 ・建築基準法の建築確認 ・国有財産用途廃止承認 ・道路の使用、占用、工事承認 ・太陽光発電に係る売電契約、事業認定など		1	原本確認後、複写の上、原本を返却することもできます。
	土地改良区意見書（土地改良の有無に関わらず全ての申請に必要）	土地改良区	1	土地改良区へ「農地転用等の通知書」「地区除外申請書」を提出すると発行されます。
	地積測量図（土地の一部を転用する場合）		1	
	住民票（受人・渡人が市外居住者の場合）	居住地の市町村役場	1	原本
	一時利用指定通知書（土地改良事業中の一時利用地の場合）	土地改良区	1	
	仮換地指定通知書（土地区画整理事業中の仮換地の場合）		1	

- ・上記は一般的な提出書類であり、申請内容により上記以外の書類を求める場合もあります。
- ・申請の受付は、毎月末日（休日の場合は前営業日）締め切りとしています。
- ・月末までに内容の不備がないものを翌月の農業委員会総会で審議します。